

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [1.04]

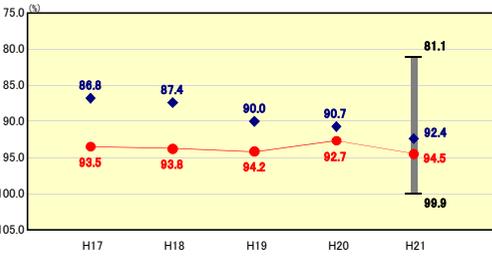


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 0.85
千葉県市町村平均 0.80

財政構造の弾力性

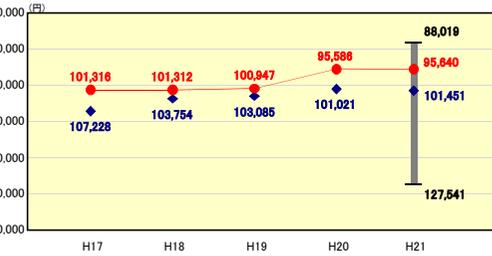
経常収支比率 [94.5%]



類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,640円]



類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 115,950
千葉県市町村平均 109,129

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

類似団体平均より、23ポイント上回っている。平成19年度から平成21年度においては、経済状況の好転、人口及び非木造家屋の増加により市税等の収入が堅調に推移し、3年続けて基準財政需要額を基準財政収入額が上回っていることによる。

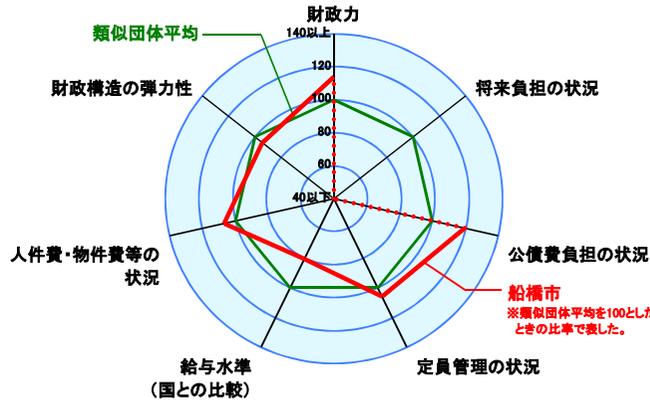
経常収支比率

20年度と比べて1.8ポイント高い94.5%となっており、類似団体平均と比べても2.1ポイント高くなっている。人件費にかかる経常収支比率が類似団体平均を5.9ポイント上回る33.1%となっており、物件費にかかる経常収支比率も類似団体平均を3.9ポイント上回る17.1%となっている。今後も、将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、人件費の削減、事務事業の見直しなどにより、経常収支比率の引き下げに努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べて5,811円少ない金額となっている。人件費については、20年度より1,365円少なくなっており、類似団体平均より1,476円少ない62,880円となっている。また、物件費についても類似団体平均より3,052円少ない37,082円となっており、低い水準となっている。今後も適正な執行に努めていく。

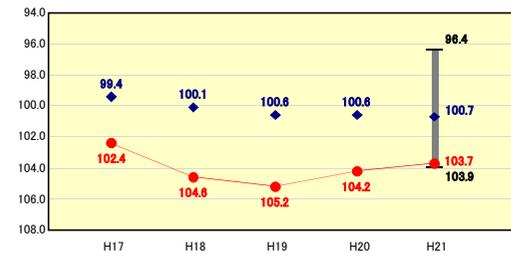
人口	598,213	人(H22.3.31現在)
面積	85.64	km ²
標準財政規模	101,823,507	千円
歳入総額	161,379,067	千円
歳出総額	157,266,938	千円
実質収支	3,315,690	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を行う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

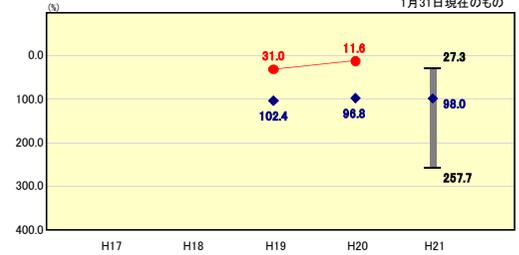
ラスパイレ指数 [103.7]



類似団体内順位 40/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

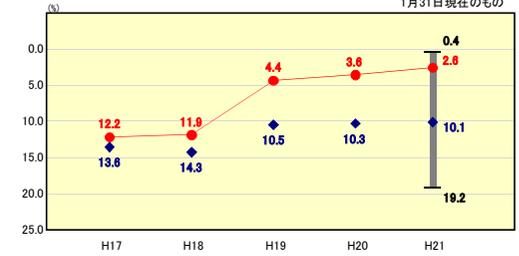
将来負担比率 [-]



類似団体内順位 1/41
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

公債費負担の状況

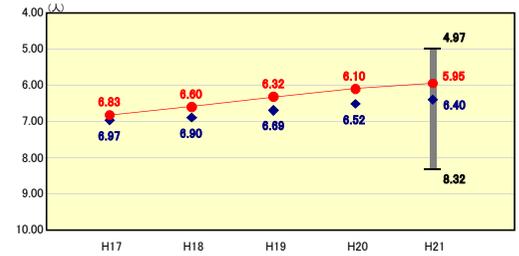
実質公債費比率 [2.6%]



類似団体内順位 3/41
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.95人]



類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

人口千人当たり職員数

本市の総職員数は、ピーク時(平成7年)に比べ800人以上減少した。集中改革プランにおける削減目標(平成17年4月～平成22年4月で全職員の約7.4%にあたる350人の削減)もほぼ達成し、人口千人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。今後は、行政サービスの低下をきたさないよう、必要な部門には職員の増員を行う一方、類似団体との比較で職員数が多い分野(保育園など)や現業部門の委託の実施などにより、総職員数は現在の水準に抑制するよう努めていく。

ラスパイレ指数

平成19年4月に本市が実施した給与構造改革が国に比べ1年遅れの導入のため、1年分の昇給効果により国との差が開いた。また、構造改革の経過措置の現給保障制度で、対象職員の半数を超える者が切替前の旧給料表の高い額を維持していること、若年層の早期登用を図ったこと等により平成20年の数値が上昇した。これに対し、平成21年度より行政職給料表適用者の初任給を2号引き下げ、併せて早期の昇格の抑制措置を行っており、指数が低下した。今後も引き続き給与全体の適正化に努めていく。

将来負担比率

将来負担比率は、数値の算定上、マイナスの数値(「-」で表示)となっており、適正な状況となっている。今後も適正な状況を保てるように努めていく。

実質公債費比率

普通会計に属する地方債発行額が少なく、その償還にかかる額(=公債費)は僅かではあるが前年度より減少している。平成18年度と比較して平成21年度は公営企業にかかる公債費の償還財源として繰り出される額(準元利償還金)が860,767千円減少していることなどにより(実質公債費比率は3か年平均)、前年と比べ1.0ポイント減少し、類似団体平均より7.5ポイント低くなっている。今後も引き続き後年度の財政負担を考慮し、地方債の発行抑制に努めていく。